

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 令和2年度京都府工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業 収益	1 営業収益		316,718		
			266,311		
		1 給水収益	266,310	給水料金	
	2 営業外収益	2 その他営業収益	1		
			50,407		
		1 受取利息	84	預金利息等	
		2 長期前受金戻入	50,310	固定資産減価償却費のうち補助金等 相当額	
	3 雑収益	13			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業 費用	1 営業費用		304,331		
			298,603		
		1 原水、浄水及び 送水費	134,677	事業所職員給与費 38,132 千円 事業所営業費 96,545 千円	
		2 総係費	23,493	本庁職員給与費 20,146 千円 本庁営業費 3,347 千円	
		3 減価償却費	140,432	固定資産減価償却費	
	2 営業外費用	4 資産減耗費	1		
			5,227		
		1 支払利息	627	企業債利息	
		2 消費税及び地方 消費税	4,599		

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失	3 雑支出	1	
			1	
	4 予備費	1 過年度損益修正 損	1	
			500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		64,001	
			64,000	
	2 固定資産売却代 金	1 企業債	64,000	
			1	
	1 固定資産売却代 金	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		352,388	
			115,970	
		1 工業用水道施設 改良事業費	115,970	
		諸施設費	95,600	工事費
		総係費	20,370	委託費

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		35,918	
		1 企業債償還金	35,918	
	3 他会計貸付金		200,000	
		1 他会計貸付金	200,000	一般会計への貸付金
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

2 令和2年度京都市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,663,000
減価償却費	140,432,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額(△は減少)	1,795,000
長期前受金戻入額	△ 50,310,000
受取利息	△ 84,000
支払利息	627,000
未収金の増減額(△は増加)	4,594,301
未払金の増減額(△は減少)	4,599,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△ 1,818,000</u>
小計	101,499,301
利息の受取額	84,000
利息の支払額	<u>△ 627,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,956,301

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 105,928,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
他会計への長期貸付による支出	<u>△ 200,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,927,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	64,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 35,917,742</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,082,258
資金増加額(又は減少額)	△ 176,888,441
資金期首残高	<u>574,888,766</u>
資金期末残高	<u>398,000,325</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	6 (0)	3,218	24,971
前年度	0	6 (0)	0	22,698
比較	0	0 (0)	3,218	2,273

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	534	1,318	666
	前年度	198	1,165	306
	比較	336	153	360
	区分	退職給与金		
本年度	3,733			
前年度	11,086			
比較	△ 7,353			

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
			20,300
25,052	47,750	8,314	56,064
△ 4,752	739	1,475	2,214

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
638	38	1,069	6,963	5,341
728	38	974	5,883	4,674
△ 90	0	95	1,080	667

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	6 (0)	0	24,971
前 年 度	0	6 (0)	0	22,698
比 較	0	0 (0)	0	2,273

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	534	1,318	666
	前 年 度	198	1,165	306
	比 較	336	153	360
	区 分	退 職 給 与 金		
本 年 度	3,733			
前 年 度	11,086			
比 較	△ 7,353			

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	3,218	313	3,531
前 年 度	—	—	—
比 較	3,218	313	3,531

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		19,987	44,958
25,052	47,750	8,314	56,064
△ 5,065	△ 2,792	1,051	△ 1,741

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
638	38	1,069	6,650	5,341
728	38	974	5,883	4,674
△ 90	0	95	767	667

法 定 福 利 費	合 計
424	3,955
—	—
424	3,955

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	2,273	1 給与改定に伴う増減分	25	$\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $22,698 \times 0.0011$
		2 昇給に伴う増加分	59	$\left[\begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $3,900 \times 5 \times 3$
		3 その他の増減分	2,189	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 4,752	1 制度改正に伴う増減分	118	勤勉手当 118 千円
		2 その他の増減分	△ 4,870	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.11%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成31年4月1日	
平均昇給率 1.14%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	6 (0)	0 (0)	6 (0)
前 年 度	6 (0)	0 (0)	6 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職
令和元年10月1日 現在	平均給料月額	340,683 ^円
	平均給与月額	402,000
	平均年齢	46.5 ^歳
平成30年10月1日 現在	平均給料月額	302,920 ^円
	平均給与月額	373,200
	平均年齢	42.3 ^歳

イ 初任給

区	分	行政職
高	校 卒	156,700 ^円
大	学 卒	191,000
一般会計の制度	高 校 卒	156,700
	大 学 卒	191,000

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和元年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	2 (0)	33.3 (0)
	4 級	4 (0)	66.7 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)
平成30年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	16.7 (0)
	3 級	3 (0)	50.0 (0)
	4 級	2 (0)	33.3 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成30年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区	分	全職種	行政職
給料総額に対する比率		0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在)		33.3	33.3
特殊勤務手当の名称		危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計	
		6 月	12 月		
本	年	度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)
前	年	度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
一	般	会	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)
計	の	制			
	度				

(注) ()内は、再任用職員である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区	分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度						
支	給	率	等	24.586875	33.27075	47.709	47.709				
一	般	会	計	の	制	度	(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和元年度京都市工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	242,763,000		
(2) その他営業収益	79,000	242,842,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	126,349,000		
(2) 総係費	29,201,000		
(3) 減価償却費	132,445,000		
(4) 資産減耗費	1,000	287,996,000	
営業利益			△ 45,154,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	78,000		
(2) 長期前受金戻入	50,513,000		
(3) 雑収益	13,000	50,604,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	783,000		
(2) 雑支出	1,000	784,000	
5 予備費			
(1) 予備費	500,000	500,000	49,320,000
経常利益			4,166,000
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純利益			4,165,000
その他未処分利益剰余金変動額			8,822,478
当年度未処分利益剰余金			12,987,478

5 令和元年度京都市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,488,463,908		
減価償却累計額	△ 2,784,329,825	2,704,134,083	
(2) 無形固定資産		242,800	
(3) 投資その他の資産		100,000,000	
(4) 建設仮勘定		13,889,000	
固定資産合計			2,818,265,883
2 流動資産			
(1) 現金・預金		574,888,766	
(2) 未収金		27,212,421	
流動資産合計			602,101,187
資産合計			3,420,367,070
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		278,657,018	
(2) 引当金		161,525,848	
固定負債合計			440,182,866
4 流動負債			
(1) 企業債		35,917,742	
(2) 引当金		3,837,000	
(3) その他流動負債		262,345	
流動負債合計			40,017,087
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,731,252,171		
長期前受金収益化累計額	△ 1,708,476,187	1,022,775,984	
繰延収益合計			1,022,775,984
負債合計			1,502,975,937
資本の部（貸方）			

6 令和2年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
6 資本金			1,838,559,238
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	12,987,478		
利益剰余金合計		12,987,478	
剰余金合計			78,831,895
資本合計			1,917,391,133
負債資本合計			3,420,367,070

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,575,870,908		
減価償却累計額	△ 2,924,568,825	2,651,302,083	
(2) 無形固定資産		49,800	
(3) 投資その他の資産		300,000,000	
(4) 建設仮勘定		32,408,000	
固定資産合計			2,983,759,883
2 流動資産			
(1) 現金・預金		398,000,325	
(2) 未収金		22,618,120	
(3) 貯蔵品		1,818,000	
流動資産合計			422,436,445
資産合計			3,406,196,328
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		304,960,558	
(2) 引当金		162,745,848	
固定負債合計			467,706,406
4 流動負債			
(1) 企業債		37,696,460	
(2) 未払金		4,599,000	
(3) 引当金		4,412,000	
(4) その他流動負債		262,345	
流動負債合計			46,969,805
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,731,252,171		
長期前受金収益化累計額	△ 1,758,786,187	972,465,984	
繰延収益合計			972,465,984

勘定科目	金額		
	円	円	円
負債合計			1,487,142,195
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,847,381,716
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	5,828,000		
利益剰余金合計		5,828,000	
剰余金合計			71,672,417
資本合計			1,919,054,133
負債資本合計			3,406,196,328

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～14年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和元年度において、退職手当として3,169千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

令和2年度において、退職手当として2,513千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

令和元年度において、修繕引当金から5,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和元年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,765千円を取り崩す。

令和2年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,837千円を取り崩す。